

## 基調講演

## IPCC 第 5 次報告を踏まえての今後の温暖化対策への提言

参与 山口 光恒

本年 10 月末に IPCC 第 5 次統合報告書が公開された。この際の記者会見で国連のバン・キムン事務総長と IPCC のパチャウリ議長の二人から 2°C 目標（工業化からの気温上昇を 2°C 以内に抑える目標）達成のために直ちに行動すべきだ、そのための手段はありそのコスト（対策費用）はそれほど高くはなく、行動しないことによるコスト（損害）の方が遙かに高い、と言った趣旨の挨拶があった。しかし問題はなぜ 2°C 目標必達かという点で、これに対する知見は全く聞かれなかった。

本日ははじめに 3 つの作業部会（第 1 作業部会は気候変動の科学、第 2 作業部会は温暖化の影響、適応、脆弱性、第 3 作業部会は緩和対策）のエッセンスについて紹介する。全体を通して最も重要な点は気候感度（濃度倍増時の気温上昇の程度）の変更と、2°C 目標達成には必ずしも 2050 年までに世界の排出量を 2000 年比半減させる必要がないという点である。IPCC 報告書のうち意志決定者のための要約は最終段階で政府の承認を必要とするが、この段階で様々な変更が行われた。共通するのは対策コストを出来るだけ低く見せ、損害の数値を削除したことである。このあたりの具体例についても解説する。

次いで気候感度の変更に伴う影響を論ずる中で不確実性に触れる。また、第 4 次報告書までは気候感度の Best Estimate が示されていたが第 5 次報告でこれが無くなった背景とその影響についても説明する。

以上 IPCC 報告書の内容であるが、以後はパリの COP21 に向けての戦略に焦点をあてる。先ず米中 EU の最新動向について述べるが、この中で最も重要なのは本年 11 月の米中合意である。この結果 2030 年まで世界の排出量は増大し 2°C 目標達成は明らかに不可能となったが、それ以外にも共通だが差異ある責任の意味についても今後の交渉に大きな影響を与えることとなる。また、EU は本年 10 月世界に先駆けて 90 年比 40% 削減を決定したが、これは現時点では法的拘束力を持つものではなく、米中合意が EU の目標に影響を与える可能性もある。

上記を受けてパリでの 2°C 目標の扱いについて提言を行う。具体的には

- 1) 2°C 目標を維持したまま排出経路を変える案
- 2) 2°C 目標自体を見直す案

の二つである。このうち 1) についてはいくつか細分される。第 1 は第 5 次報告書での気候感度の下方修正を受けて Best Estimate として第 4 次報告の 3°C に代えて、例えば 2.5°C を用いる案でこれにより排出削減経路もやや現実的となりコストも大幅に低減する。第 2 は Best Estimate は変えずに第 5 次報告書の数値をそのまま用い、2°C 目標の際の 2050 年の削減目標（基準年 2000 年）を従来の 50% から 8-28% に代える案で、これは新たな科学的知見を単純に反映したものである。第 3 は上記がいずれも困難な場合には目標を Aspirational（願望）に代える案である。

上記 2) は現実を直視し思い切って目標を例えば 2.5°C に代える案で、本来これが望ましい。但しこの場合でも気候感度の変更によって削減幅が更に緩くなる可能性がある。

上記いずれの場合も温暖化必至の前提で、この問題に対してリスクマネジメントの手法で対処することを提言する。

最後に日本がこのような政策を進める際の障害は安倍首相が 2007 年時点で主張した 2050 年世界半減、先進国 80% 削減目標である。しかしこれは当時の科学的知見（IPCC 第 4 次報告書）に基づくもので、その後の科学的知見の進展に伴いこれを変更することは国際的にも何の問題もない。先ず首相を説得した上で日本は上記の案を中心に戦略を練るべきである。

山口 光恒  
慶應義塾大学経済学部卒、東京海上勤務（役員待遇理事）を経て 1996 年から同大学経済学部教授。その後放送大学客員教授、東京大学特任教授等を経て現在東京大学客員教授を兼任。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）執筆者や各種政府委員会委員を歴任

